

# 行政支援に関する文献の紹介

日置 将之（中央図書館）

## 1. はじめに

大阪府立図書館では、2006（平成 18）年 4 月より政策立案支援サービス（愛称：P<sup>ビ・サポート</sup>-support）<sup>(1)</sup>をスタートさせた。このサービスは、府職員や府議会議員の政策決定や行政事務の遂行に必要な資料・情報を提供するもので、一般的には行政支援（サービス）と呼ばれているものである<sup>(2)</sup>。サービスがスタートしてから間もなく 1 年となるが、この間、複数の図書館から取り組み内容に関する問い合わせを受けた。これは、本格的に行政支援を開始しようと考えている図書館が増えていることの証左であろう。

実際に行政支援を開始するにあたっては、サービス構築のためのモデルとなる先行実施館の情報が重要となってくる。大阪府立図書館の場合も、準備段階には参考となる先行実施館の情報を集めるため、関係文献の収集を行っている。しかし、日野市の市政図書室や横浜市立中央図書館といった、先駆的な取り組みを紹介した文献は多数あるものの、その他の図書館に関するものは思いのほか少なく、幅広い文献の収集にはそれなりの労力が必要であった。

そこで本稿では、行政支援の準備を進めている図書館の参考となるよう、これまでに収集した文献を紹介する。なお、本稿では、行政支援やそれに類する名称を明示していない場合でも、自治体の職員や議員にサービスを提供している取り組みすべてを行政支援とみなし、それらに言及している文献を取り上げている。

## 2. 行政支援に言及している報告書等の文書

### 2.1 文部科学省関係の文書

文部科学省による文書では、図書館法第 18 条に基づく文部科学大臣の告示である、『公立図書館の設置および運営上の望ましい基準』（2001 年 7 月）で行政支援に言及している。この基準では、総則の「(4) 資料及び情報の収集、提供等」の部分で、「地方公共団体の政策決定や行政事務に必要な資料及び情報を積極的に収集し、的確に提供するよう努めるものとする。」と規定しており、行政支援を公立図書館の業務として明確に位置づけている<sup>(3)</sup>。

また、文部科学省生涯学習政策局参事官（学習情報政策担当）付の委託により設置された「図

書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会」による報告書、『地域の情報ハブとしての図書館』（2005年1月）でも、行政支援に言及している<sup>(4)</sup>。この報告書では、地域課題の解決支援として「②行政情報提供」が挙げられており、「地方の行政や議会の政策立案支援と住民の政策立案過程への参加、及び、住民の生活課題にかかる行政情報の総合的提供への需要が高まっている。」（p.6）としている。また、公共図書館に期待される取組課題の一つとしても行政情報提供が挙げられている（p.36-37）。

最近のものでは、文部科学省生涯学習政策局長により設置された「これからの図書館の在り方検討協力者会議」による報告書、『これからの図書館像－地域を支える情報拠点をめざして－』（2006年3月）でも行政支援を取り上げている<sup>(5)</sup>。この報告書では、「2. これからの図書館サービスに求められる新たな視点」の中で、鳥取県立図書館の実例をあげてサービスの積極的な実施を提案しているほか（p.24-25）、各所で行政支援に言及している。

なお、これらの文書は、文部科学省ホームページ内にある「図書館の振興」のページで全文を閲覧することが可能である<sup>(6)</sup>。

## 2.2 図書館関係団体の文書

図書館関係団体の文書としては、日本図書館協会による町村図書館振興のための政策提言である『図書館による町村ルネサンスLプラン21』（2001年7月）が挙げられる。具体的には、「3. 地域の課題解決能力・政策立案能力を高める」（p.12-13）のなかで、「図書館は、首長、役場職員、議員等の政策立案のための支援を資料や情報の面からバックアップすべきである。」としている<sup>(7)</sup>。

また、全国公共図書館協議会による「公立図書館におけるレファレンスサービス」に関する調査・研究の報告書でも、行政支援に言及している。この報告書は2003年度から2005年度まで毎年発行されていたもので、年度ごとに異なる視点から公立図書館のレファレンスサービスについて報告したものである。行政支援については、2004年度と2005年度の報告書で言及している。2004年度の報告書『公立図書館におけるレファレンスサービスの実態に関する研究報告書』では、神奈川県立図書館の「行政情報サービス」（p.77）が紹介されているほか、県職員に対するサービス提供の準備をすすめている福岡県立図書館の情報（p.113）も提供されている<sup>(8)</sup>。

2005年度の報告書『公立図書館におけるレファレンスサービスに関する報告書』では、「特色のあるレファレンスサービスの事例」（p.48-52）のなかで、行政支援に関する事例として伊奈町立図書館、日野市立図書館市政図書室、鳥取県立図書館、丸亀市立中央図書館、豊後大野市中央図書館の取り組みを紹介している<sup>(9)</sup>。

なお、全国公共図書館協議会の報告書は、東京都立図書館ホームページ内にある「全国公共図

書館協議会からのお知らせ」で全文を閲覧することが可能である<sup>(10)</sup>。

### 3. 個別の図書館を紹介した文献

#### 3.1 市立図書館

市立図書館における行政支援の嚆矢は、日野市の市政図書室であろう。同図書室では、1977（昭和52）年の開室以来、市庁舎内という地の利を生かして行政資料・郷土資料を収集し、市職員や一般利用者にサービスを提供し続けている。同図書室の取り組みについては、日野市立図書館の職員らによる報告が繰り返しなされている<sup>(11)</sup>。『図書館雑誌』や『みんなの図書館』等の図書館関係雑誌だけではなく、『住民と自治』といった地方自治関係の雑誌でも紹介されており、個別の図書館を紹介した文献の中では突出した数となっている。また、根本氏によって利用内容の調査も行われていることから、詳細な利用内容を知ることが可能である<sup>(12)</sup>。なお、市政図書室の文献情報は、日野市立図書館のホームページにある「日野市立図書館文献リスト（市政・レファレンス）」でも紹介されている<sup>(13)</sup>。

市政図書室と同タイプの市庁舎内にある図書館としては、静岡市立追手町図書館と高槻市立中央図書館が挙げられる。これらの図書館は、『みんなの図書館』1994（平成6）年11月号の特集、「自治体の中の図書館」で紹介されている<sup>(14)</sup>。なお、追手町図書館については、市庁舎から数百メートル離れた場所に御幸町図書館が開館したことに伴い、2004（平成16）年に閉室されている<sup>(15)</sup>。このため、市庁舎内という利点は現在失われている。市職員へのサービスが継続されているかは不明である。

この他、『みんなの図書館』2006（平成18）年1月号では、市川市立図書館の「庁内レファレンス」が紹介されているほか<sup>(16)</sup>、前章で紹介した、全国公共図書館協議会による報告書（2005年度）では、丸亀市立中央図書館や豊後大野市中央図書館等の取り組みが紹介されている<sup>(17)</sup>。

政令指定都市では、横浜市立図書館が早い時期から行政支援に取り組んでいる。同館では、1999（平成11）年に市職員向けの対応窓口を一本化し、「庁内情報拠点化事業」として、貸出やレファレンス等にとどまらず、行政部局と連携した資料展示やブックリストの作成といった多様な取り組みを展開している。これらの取り組みを紹介した文献は、『図書館雑誌』や『現代の図書館』等に掲載されており、文献数は市政図書室に次ぐ多さとなっている<sup>(18)</sup>。

また、大阪市立図書館でも、2004（平成16）年3月より「庁内向け調査相談サービス（庁内レファレンス）」を実施しており、『図書館雑誌』2005（平成17）年12月号でレファレンス事例等が紹介されている<sup>(19)</sup>。大阪市立図書館の場合はレファレンスサービスが中心となっており、横浜市のような多様な取り組みはなされていないようである。

### 3.2 都道府県立図書館

都道府県立図書館の中では、東京都立図書館の政策立案支援サービスが早期に始められた行政支援であると考えられる。同サービスは2001（平成13）年4月にスタートしたもので<sup>(20)</sup>、レファレンス、貸出、複写、情報リテラシー支援等を実施している。貸出については、都庁内に貸出・返却専用のサービスポイントを設けており、図書館に直接来館しなくても資料が提供できるようになっている。これらのサービスについては、『図書館雑誌』や『都立図書館報』等で紹介されている<sup>(21)</sup>。

前章で紹介した『公立図書館におけるレファレンスサービスの実態に関する研究報告書』では、神奈川県立図書館や福岡県立図書館の情報が掲載されている<sup>(22)</sup>。神奈川県立図書館については、レファレンスのほかにも、地方自治関連文献の資料ガイド『地方自治の現在』を作成し、各部局に配布していることが紹介されている。福岡県立図書館については、「職員に図書館サービスを利用してもらうため、県庁レファレンスや県庁配本車運行等の実施を準備中である」と述べられている。また、『地域再生拠点としての公共図書館』では、福岡県立図書館と同じく、埼玉県立浦和図書館の行政支援開始に向けた構想について言及している<sup>(23)</sup>。

県立図書館の中で最近特に注目を集めているのが、鳥取県立図書館の県庁内図書室である。2005（平成17）年10月にオープンした同図書室は、広さ約50㎡と小規模ではあるが、レファレンス、貸出、複写のほか、企画展示や情報活用研修会等といった、様々な取り組みを展開している。同図書室の取り組みについては、『これからの図書館像－地域を支える情報拠点をめざして－』<sup>(24)</sup>の中で取り上げられているほか、『みんなの図書館』<sup>(25)</sup>や『ビジネス支援図書館の展開と課題』<sup>(26)</sup>でも報告されている。

なお、大阪府立図書館の政策立案サービスについては、拙論「大阪府立図書館の政策立案支援サービスについて」において、準備過程やサービス内容に関する報告を行っている<sup>(27)</sup>。

## 4. その他の文献

これまでに紹介してきた文献のほかに、行政支援そのものについて論じた文献もいくつか存在している。行政支援について最も包括的に論じたものとしては、砂川氏の「行政に対する資料・情報サービス」が挙げられる<sup>(28)</sup>。この論文は1982（昭和57）年に発表されたもので、内容的に少し古い部分もあるが、当時の行政支援を取り巻く社会的背景のほかに、サービスを提供する際の条件や具体的方策についても述べられており、現在でも十分参考になる内容である。

このほか、自治体職員の図書館利用に関する調査結果を報告した珍しい文献として、鬼倉氏の「自治体職員の図書館利用実態－『自治体職員の図書館利用調査』中間報告－」がある<sup>(29)</sup>。この報告は、『みんなの図書館』1994（平成6）年11月号の特集、「自治体の中の図書館」に収録され

ているもので、貸出冊数（住民一人当たり）の多い図書館を有する 56 自治体の、企画課職員を対象とした調査の結果が報告されている。また鬼倉氏は、『みんなの図書館』の同じ号で、「図書館による行政資料提供の現状と課題－『公立図書館の行政資料および自治体への図書館サービス実態調査』中間報告－」も発表している<sup>(30)</sup>。こちらの報告は、公立図書館側が調査対象となっているもので、上の報告と同様、興味深い内容となっている。

行政支援について包括的に論じた文献には古い年代のものが多く、2000 年以降の文献は今のところ発見できていない。近年の動向を踏まえた論考の発表が待たれるところである。

## 5. おわりに

行政支援は、ビジネス支援や患者支援（健康・医療情報の提供）と同じく、地域における課題解決型の図書館サービスとして位置づけられている<sup>(31)</sup>。ただ、ビジネス支援や患者支援等に比べると地味な取り組みであるためか、取り組み内容を報告した文献数は少ないように思われる<sup>(32)</sup>。

とはいえ、行政支援に取り組んでいる図書館は確実に増えているはずである。今回取り上げた文献で紹介されていた取り組み以外にも、様々な図書館で、独自の行政支援が実施されているであろう。今よりもさらに多くの取り組みが報告され、情報を共有することができれば、これから行政支援を始めようとしている図書館はもちろん、すでに実施している図書館でも、サービス改善に役立てることができるはずである。行政支援を行っている図書館では、積極的に自館の取り組みを報告してもらいたい。

## 注・引用

- (1) 政策立案支援サービスの英訳である **Policy Planning support service** を略して、「P-support」とした。
- (2) 『図書館ハンドブック』では、この種のサービスを「行政支援」と表現し、「図書館は当該自治体の政策立案・決定や行政事務に必要な情報・資料を収集し、それを自治体の組織やその人々（首長、役場職員、議員等）、あるいは住民に提供する役割をもつ。」としている。  
日本図書館協会図書館ハンドブック編集委員『図書館ハンドブック第6版』日本図書館協会、2005年、107頁
- (3) 文部科学省スポーツ・青少年局青少年課、「公立図書館の設置および運営上の望ましい基準（平成十三年七月十八日文部科学省告示第百三十二号）」、子どもの読書活動推進ホームページ、（オンライン）  
入手先〈[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/dokusyo/hourei/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/hourei/index.htm)〉、（参照 2007 - 02 - 13）
- (4) 図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会、「地域の情報ハブとしての図書館－課題解決型の図書館を目指して－」、（2005年1月）文部科学省ホームページ、（オンライン）入手先  
〈[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/tosho/houkoku/05091401.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/houkoku/05091401.htm)〉、（参照 2007 - 02 - 13）
- (5) これからの図書館の在り方検討協力者会議、「これからの図書館像－地域を支える情報拠点をめざして－（報告）」、文部科学省ホームページ、（オンライン）  
入手先〈[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/18/04/06032701.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06032701.htm)〉、（参照 2007 - 02 - 13）、
- (6) 文部科学省生涯学習政策局社会教育課、「図書館の振興」、文部科学省ホームページ、（オンライン）入手先  
〈[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/tosho/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/index.htm)〉、（参照 2007 - 02 - 13）
- (7) 日本図書館協会町村図書館活動推進委員会『図書館による町村ルネサンス Lプラン 21－21 世紀の町村図書館振興をめざす政策提言』日本図書館協会、2001年、12頁～13頁
- (8) 全国公共図書館協議会『公立図書館におけるレファレンスサービスの実態に関する研究報告書（2004年度 全国公共図書館協議会調査研究事業報告書）』全国公共図書館協議会、2005年
- (9) 全国公共図書館協議会『公立図書館におけるレファレンスサービスに関する報告書（2005年度 全国公共図書館協議会調査研究事業報告書）』全国公共図書館協議会、2006年
- (10) 全国公共図書館協議会事務局、「全国公共図書館協議会からのお知らせ」、東京都立図書館ホームページ、（オンライン）入手先〈<http://www.library.metro.tokyo.jp/15/15800.html>〉、（参照 2007 - 02 - 13）
- (11) 主要な文献としては、以下のものが挙げられるが、この他にも、「日野市立図書館文献リスト」（日野市立図書館 HP 内）では多数の文献が紹介されている。
  - ・池谷岩夫「日野市立図書館市政図書室の活動」114頁～116頁、『図書館雑誌』74 - 3、日本図書館協会、1980年
  - ・池谷岩夫「行政に役立つ図書館をめざして」89頁～98頁、『図書館学教育資料集成 ⑤参考業務』白石書店、1980年所収
  - ・若林康子「公共図書館における行政資料の収集と提供」24頁～34頁、『情報公開と図書館－官庁・行政資料の収集と利用』図書館フォーラム、1989年所収
  - ・藤沢和夫「日野市立図書館 市政図書室の行政情報サービス」5頁～11頁、『みんなの図書館』211、教育史料出版会、1994年
  - ・藤沢和男「市立図書館における行政情報サービス」15頁～18頁、『住民と自治』379、1994年
  - ・是枝英子「行政資料提供と図書館の役割」16頁～20頁、『みんなの図書館』248、教育史料出版会、1997年
  - ・清水ゆかり「行政資料の収集と提供－日野市立図書館市政図書室の実践から」945頁～947頁、『図書館雑誌』96 - 12、日本図書館協会、2002年
  - ・清水ゆかり・波多野幸・金子有希『「市役所の図書室」のレファレンス（れふあれんす三題噺・114）」738頁～739頁、『図書館雑誌』98 - 10、日本図書館協会、2004年
- (12) 根本彰『続・情報基盤としての図書館』勁草書房、2004年、99頁～123頁  
なお、この調査報告は、根本氏のホームページでも公開されている。  
根本彰、「公共図書館における行政レファレンスサービスの可能性」、図書館情報法学根本研究室、（オンライン）入手先〈<http://plng.p.u-tokyo.ac.jp/text/PLNG/hino/hino.pdf>〉、（参照 2007 - 02 - 13）
- (13) “日野市立図書館文献リスト（市政・レファレンス）」、日野市立図書館ホームページ、（オンライン）入手先  
〈[http://www.lib.city.hino.tokyo.jp/hnolib\\_doc/bunken/listbox/sisei-bunken.htm](http://www.lib.city.hino.tokyo.jp/hnolib_doc/bunken/listbox/sisei-bunken.htm)〉、（参照 2007 - 02 - 13）
- (14) ・北岸達夫「市役所の中の図書館その1－静岡市立追手町図書館の場合」12頁～15頁、『みんなの図書館』211、教育史料出版会、1994年  
・米田智子「市役所の中の図書館その2－高槻市立中央図書館の場合」16頁～18頁、『みんなの図書館』211、教育史料出版会、1994年
- (15) 豊田高広「ビジネス支援における図書館と産業支援施設の連携について～静岡市立御幸町図書館の場合～」96頁～100頁、『ビジネス支援図書館の展開と課題』財団法人高度映像情報センター、2006年所収
- (16) 齊藤誠一「図書館による行政支援サービスの積極的な展開を！」21頁～27頁、『みんなの図書館』345、教育史料出版会、2006年

- 
- (17) 前掲 9、48 頁～52 頁
- (18) 主要な文献としては、以下のものが挙げられる。
- ・桐原真哉「横浜市立図書館における庁内協力事業」30 頁～40 頁、『図書館評論』41、図書館問題研究会、2000 年
  - ・桑原芳哉「庁内への資料提供・事業協力ー横浜市立図書館『庁内情報拠点化事業』についてー」914 頁～916 頁、『図書館雑誌』94-11、日本図書館協会、2000 年
  - ・桑原芳哉「横浜市立図書館『庁内情報拠点化事業』における事業の経過と資料提供・レファレンスの現状について」198 頁～204 頁、『現代の図書館』39-4、日本図書館協会、2001 年
  - ・桑原芳哉「横浜市立図書館ー庁内情報拠点化事業ーについて」4 頁～6 頁、『平成 12 年度関東地区公共図書館協議会研究集会報告書』 関東地区公共図書館協議会事務局、2001 年所収
- (19) 島上智司・戸倉信昭「庁内レファレンスの事例から（れふぁれんす三題噺・125）」850 頁～851 頁、『日本図書館雑誌』99-12、日本図書館協会、2005 年
- (20) 教育庁のみを対象とした試行は、1999 年 9 月から開始されている。
- 高橋美矢子「東京都立中央図書館の行政支援サービス（れふぁれんす三題噺・85）」182 頁、『図書館雑誌』96-3、日本図書館協会 2002 年
- (21) 主要な文献としては、以下のものが挙げられる。
- ・高橋美矢子「東京都立中央図書館の行政支援サービス（れふぁれんす三題噺・85）」182 頁～183 頁、『図書館雑誌』96-3、日本図書館協会、2002 年
  - ・情報サービス課「政策立案支援サービスの展開と広報」10 頁、『都立図書館報』152、東京都立中央図書館、2003 年
  - ・情報サービス課「政策立案支援サービスの現状」5 頁、『都立図書館報』153、東京都立中央図書館、2004 年
- (22) 前掲 8、77 頁および 113 頁
- (23) 飯村はるか『招待状』としてのメールマガジンの活用～情報発信手段の一つとして～」70 頁～72 頁、『地域再生拠点としての公共図書館』財団法人高度映像情報センター、2005 年所収
- (24) 前掲 5、24 頁～25 頁
- (25) 網浜聖子『『知の拠点』づくりへー鳥取県・県庁内図書室館の誕生とその後』2 頁～6 頁、『みんなの図書館』354、教育史料出版会、2006 年
- (26) 小林隆志・網浜聖子「ビジネス支援事業『鳥取モデル』の構築～知のネットワークの形成と地域の総合力～」62 頁～69 頁、『ビジネス支援図書館の展開と課題』財団法人高度映像情報センター、2006 年所収
- (27) 日置将之「大阪府立図書館の政策立案支援サービスについて」21 頁～29 頁、『みんなの図書館』352、教育史料出版会、2006 年
- (28) 砂川雄一「行政に対する資料・情報サービス」115 頁～120 頁、『図書館界』34-1、日本図書館研究会、1982 年
- (29) この文献では、タイトルに「中間報告」と記されていたため、最終報告にあたる文献を探索したが、現在のところ発見できていない。
- 鬼倉正敏「自治体職員の図書館利用実態ー『自治体職員の図書館利用調査』中間報告ー」41 頁～52 頁、『みんなの図書館』211、教育史料出版会 1994 年
- (30) この文献でも、タイトルに「中間報告」と記されていたため、最終報告にあたる文献を探索したが、現在のところ発見できていない。
- 鬼倉正敏「図書館による行政資料提供の現状と課題ー『公立図書館の行政資料および自治体への図書館サービス実態調査』中間報告ー」19 頁～40 頁、『みんなの図書館』211、教育史料出版会 1994 年
- (31) 糸賀雅児「課題解決型図書館へ脱皮するための糸口をつかむ」8 頁～12 頁、『ビジネス支援図書館の展開と課題』財団法人高度映像情報センター、2006 年所収
- (32) 患者支援については、病院図書室等に関する文献が中心となっており、公共図書館の取り組みに限定した場合の文献数は、まだそれほど多くはない。